

12年度前期法学試験問題

1、次の()を埋めよ。

- (1) 実定法を超えて、永遠に妥当するものと考えられる法は(a)と呼ばれるが、この存在、あるいは認識可能性を否定する思想もあり、この立場は(b)と呼ばれる。
- (2) 憲法第4条は、「天皇は、(c)に関する行為のみを行い、(d)に関する権能を有しない」と規定している。
- (3) 憲法は、国会を唯一の立法機関としているから、政令は()や執行命令のみが認められ、明治憲法におけるような緊急命令や独立命令は認められない。これは(f)の徹底のために重要な意味をもつ。
- (4) 国会は毎年1回招集される(g)、臨時の必要に応じて招集される臨時国会、衆議院解散後の総選挙の後に招集される特別国会がある。
- (5) 裁判官は、身分を保障され、憲法第78条により、「裁判により、心身の故障のために職務を執ることができないと決定された場合を除いては、公の弾劾によらなければ罷免されない」とこととされている。心身の故障のため職務を執ることができないことを決定する裁判は裁判官分限法に、公の弾劾は(h)に基づき、行われる。
- (6) 一般に、(i)はそれをどの程度保障するかについて、政策的財政的考慮が働くことが多く、朝日訴訟に対する最高裁判例(昭和42年5月24日)ではプログラム規定説を採用した。
- (7) 財政作用のうちでも租税の賦課・徴収は特に国民の利害に関係するところが大きいから、それは必ず法律の定めるところにより行われなければならない。これを(j)という。
- (7) 行政の作用は最近の学説では、三種に分類される。公の目的のために公権力をもって国民の自由や財産を剥奪する侵害行政、社会経済生活における利害の調整を目的として国民の自由や財産に制限を加える(k)、国民に精神的・物質的利益を提供する給付行政である。
- (9) 法律行為的行政行為のうち、一般的な禁止を特定の場合に解除し、適法に一定の行為をなすことを得しめる行為を(l)と、第三者の行為を補充してその法律上の効果を完成させる行為を(m)という。
- (10) 憲法第17条は「公務員の不法行為により、損害を受けたときは、法律の定めるところにより、国又は地方公共団体に、その賠償を求めることができる」旨規定しているが、その法律は(n)である。
- (11) 成年後見制度の成立により、それまでの禁治産・準禁治産が廃止され、後見・保佐・()の三類型に改正された。
- (12) 強行規定が存しない場合でも、当該の契約が(p)に反する事項を内容とする場合は民法第90条により無効とされる。
- (13) 不動産売買の場合、登記は売買契約に基づいて生じた所有権の移転を第三者に対抗するための(q)である。これは民法第177条に定められている。
- (14) 私人間で契約を締結したにもかかわらず、相手方がそれを守らない場合には、民法第415条・第541条に基づき、債権者は契約を解除するか、債務不履行による(r)を請求することもできる。
- (15) 嫡出子からみれば、父母は直系血族1親等、父の甥姪は傍系血族(s)、母の叔父・叔母は姻族(t)である。

2、次の問いについて論述せよ。

- (1) 担保の種類及び役割について
- (2) 相続開始と遺産分割について

12年度後期法学試験問題

1、次の()を埋めよ。

- (1) 商法典は合名会社・合資会社及び株式会社の三種を定めるが、これに(a)を合わせて、一般法上の会社とする。
- (2) 会社の合併には、他の会社を吸収する吸収合併と、他の会社とともに新会社を設立する(b)とがある。
- (3) (c)は株式会社の社員の持分としての割合的単位であるが、これを表章する株券のことを指すこともある。券面額の記載の有無により額面・無額面、所有株主の記載の有無により記名・無記名の別がある。
- (4) (d)は財産的価値を持つ私権を表章する証券であり、その権利の発生・行使・移転の全部又は一部について証券を必要とするものをいう。その種類として、株券や社債、倉荷証券・船荷証券などがある。
- (5) 手形には、発行者即ち振出人が一定の金額の支払いを約束する(e)と、振出人が第三者(支払人)に一定の金額の支払いを委託する為替手形がある。
- (6) (f)の支払人は、常に銀行その他これに準ずる金融機関に限られ、振出人は銀行等に資金を有することが要求されるので、その機能は支払いの用具であることに尽きる(支払呈示期間は10日間)。
- (7) 労働組合法・労働関係調整法と(g)を併せて労働三法と呼ぶが、この法では労働条件の基準に関する原則や均等待遇の原則・男女同一賃金の原則などが定められている。
- (8) 労働者は生存を確保する手段として労働三権が保障されているが、それは(h)・団体交渉権・争議権である。
- (9) 賃金の最低基準を定め、低賃金労働者の保護・労働市場の安定等を図るため、(i)が制定されている。
- (10) 労働組合が使用者と労働条件等について結んだ協定を(j)といい、賃金・労働時間等の他、シヨップ制・争議行為・平和条項や経営協議会・苦情処理機関などについても定めている。
- (11) 使用者が組合活動の妨害・弱体化を意図して行う行為を(k)と呼び、この行為があった場合、労働委員会は労働者や労働組合などの申し立てに基づき、使用者に対し原状回復その他の命令を発し、この命令に従わない使用者には、罰則が適用される。
- (12) 最近、過労死が問題になっているが、民間労働者に業務上の傷病・死亡といった保険事故があれば(l)に基づき、労災認定が行われることとなる。
- (13) 現在、「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律(男女雇用機会均等法)」により女性労働者に対する差別の禁止等が規定されているが、法制定前における(m)をめぐる事件としては日産自動車事件や伊豆シャボテン公園事件が、賃金差別については秋田相互銀行事件・芝信用金庫事件などが、また結婚退職制については住友セメント事件などがよく知られている。
- (14) 国際法の法源は、(n)、慣習国際法、法の一般原則、判例などであり、慣習国際法の存在が争われた事件としては北海大陸棚事件が有名である。
- (15) 国家領域のうち、(o)は最も完全に国家の支配権の及ぶ部分であり、領水(内水・領海)と領空はそれに従って決定される。
- (16) 国家が持っている法的権利の中心は(p)であり、独立権・平等権・国内管轄権・自衛権などはその別の一面と考えられる。
- (17) グローバル・コモンズ(人類共同の財産)の考え方から、南極・宇宙などについて条約が締結されており、海洋法に関する国際連合条約では、「(q)及びその資源は、人類の共同の財産」と定められている。
- (18) 個人が国際裁判の当事者となることがしばしばあり、1951年の集団殺害罪の防止および処罰に関する条約(ジェノサイド条約)は個人に対して集団殺害を禁じ、また単なる宣言ではあるが、1948年に国連の採択した(r)や、1966年に採択され10年後に発効に至った(s)では、個人の人権確保を目的としている。後者には、「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約」や「市民的及び政治的権利に関する国際規約」などが含まれる。
- (19) 外交使節に関する国際法は1961年に採択された「外交関係に関するウィーン条約」があり、外交使節等に特権・免除が与えられる一方で、接授国も(t)の拒否や好ましくない人物(ペルソナ・ノン・グラータ)の召還要求の権能がある。

2、次の問いについて論述せよ。

- (1) 株式会社の運営と資金調達について
- (2) 罪刑法定主義と適正手続について

13年度前期法学試験問題

1、次の()を埋めよ。

- (1) (a)と道徳の関係について、「最小限の道徳説」や「外面性説」・「主権者命令説」・「強制説」といった説が主張された。
- (2) 憲法第4条は、「天皇は、国事に関する行為のみを行い、(b)に関する権能を有しない」と規定している。
- (3) 憲法は、国会を唯一の立法機関としているから、政令は委任命令や執行命令のみが認められ、明治憲法におけるような緊急命令や独立命令は認められない。これは(c)の徹底のために重要な意味をもつ。
- (4) 適法な行政活動によって、国民の権利・利益を侵害する場合について、憲法第29条第3項では「(d)は、正当な補償の下に、これを公共のために用ひることができる」と定めている。
- (5) 全国民を代表する国会議員は、その職責を十分に果たしうよう歳費請求権、不逮捕特権、並びに発言表決に対する(e)を与えられている。
- (6) 一般に、社会権はそれをどの程度保障するかについて、政策的財政的考慮が働くことが多く、朝日訴訟に対する最高裁判例(昭和42年5月24日)では(f)を採用した。
- (7) 憲法第94条は、「地方公共団体は、その財産を管理し、事務を処理し、及び行政を執行する権能を有し、法律の範囲内で(g)を制定することができる」と規定している。
- (8) 憲法第17条は「公務員の不法行為により、損害を受けたときは、法律の定めるところにより、国又は地方公共団体に、その賠償を求めることができる」旨規定しているが、その法律は(h)である。
- (9) 強行規定が存しない場合でも、当該の契約が「公の秩序又は善良の風俗」に反する事項を内容とする場合は民法第90条により(i)とされる。これは契約自由の原則を法的に制限するものである。
- (10) (j)制度の成立により、それまでの禁治産・準禁治産が廃止され、後見・保佐・補助の三類型に改正された。この制度の適用を受ける者は制限能力者と呼ばれる。
- (11) 不動産売買の場合、(k)は売買契約に基づいて生じた所有権の移転を第三者に対抗するための対抗要件である。これは民法第177条に定められている。
- (12) 物的担保の代表的なものとして質権と(l)があり、前者は担保権者が受け取った動産などを占有するが、後者は不動産の占有を移さないため、担保権設定者は目的物を利用することができる。後者の特殊型として一定の範囲に属する不特定の債権を一定限度額まで担保するものがある。
- (13) 民法典には売買・賃貸借・請負など、13の典型契約(有名契約)の規定が設けられているが、このうち売買において、売主が買主に契約の趣旨に適合した目的物を売らなかった場合には、売主は買主に対し無過失の責に任ずることとなる。これを売主の(m)という。
- (14) 私人間で契約を締結したにもかかわらず、相手方がそれを守らない場合には、民法第415条・第541条に基づき、債権者は契約を解除するか、(n)による損害賠償を請求することもできる。
- (15) 嫡出子からみれば、父母は直系血族1親等、父方のいとこは傍系血族(o)、母の兄弟・姉妹は姻族(p)である。
- (16) 身分・財産に関する被相続人の最終意思を確認・尊重し、死後実現を図る制度を(q)と言うが、遺族の生活保障のため一定割合を(r)として残さなければならない。
- (17) 法定相続分による相続割合は、配偶者と被相続人の兄弟・姉妹が相続する場合は、配偶者(s)・被相続人の兄弟・姉妹(t)であり、兄弟・姉妹が数人あるときは兄弟・姉妹の分を均等に分配することになっている。

2、次の問いについて論述せよ。

- (1) 違憲立法審査権について
- (2) 行政の作用とその特徴について